

三重県経済の動向（2022年2月） No. 533

【現在の景気】 持ち直し基調も一部でやや足踏み（※11月～1月の指標より（一部除く））

持ち直し基調にあるものの、一部では部品供給制約などの影響によりやや足踏み。生産は高水準を維持しているが前月比やや低下。雇用は持ち直しの動き。個人消費は弱い動きで、住宅着工は足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・生産指数（12月）は高水準も前月比3か月ぶり低下。輸送、電子、化学、生産用機械など低下。
- ・新規求人数（12月）は前年比10か月連続増。正社員有効求人倍率は2か月連続の1倍超。
- ・乗用車新車販売（1月）は前年比減少幅がやや拡大。挽回生産遅延の影響。百貨店・スーパー販売（全店）（12月）は8か月連続減少。消費支出（12月）は2か月連続の増加。

【当面の見通し】 持ち直し基調も、下振れリスクは多くそのペースは緩やかにとどまる

感染対策と社会経済活動を両立させていく中で、各種政策効果等もあり、景気は持ち直し基調が続くとみられるものの、オミクロン株の拡大、半導体不足などの部品供給制約、原材料価格高騰等の下振れ要因により、そのペースは緩やかにとどまる見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直し基調も一部でやや足踏み	↘	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	改善／持ち直しの動きがみられる	足踏み／持ち直しの動きがみられる	足踏み／足踏み	↘	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	3
4. 設備投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	5
7. 賃金	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	6
8. 個人消費	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	6
9. 住宅投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	足踏み	↘	7
10. 公共投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

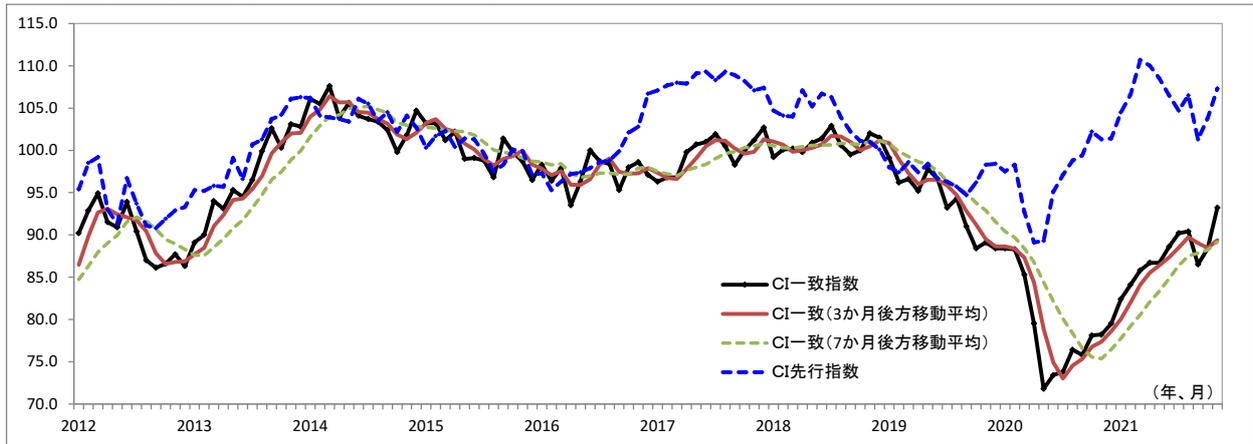
【現状】 <足踏み>

○11月の景気動向指数（C I）一致指数は、93.2で前月差+4.8ポイント。3か月後方移動平均（+0.94ポイント）は3か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均（+0.93ポイント）は12か月連続の上昇となり、「足踏み」を示している。

【見通し】

○11月の景気動向指数（C I）先行指数は、107.3で前月差+3.5ポイント。3か月後方移動平均（+0.26ポイント）は6か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均（△0.39ポイント）は3か月連続の下降となった。

■景気動向指数（C I）（2015年=100）



CIを用いた基調判断は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

(2) 県内企業の景況感

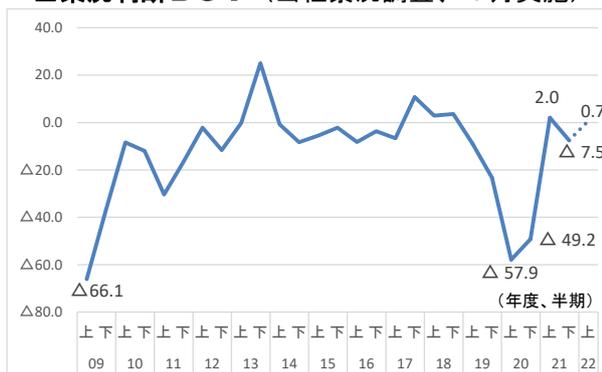
【現状】 <足踏み>

- 当社景況調査（半期）では、21年度下期の業況判断BSIは△7.5と、マイナスに転じた。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、21年10-12月期の景況判断BSIは+0.8%ポイントの「上昇」超。

【見通し】

- 当社景況調査の22年度上期（見通し）の業況判断BSIは+0.7で、若干のプラス見通し。
- 法人企業景気予測調査の22年1-3月期（見通し）の景況判断BSIは△4.2%ポイントで「下降」超に転じる見通し。

■業況判断BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、11月時点）



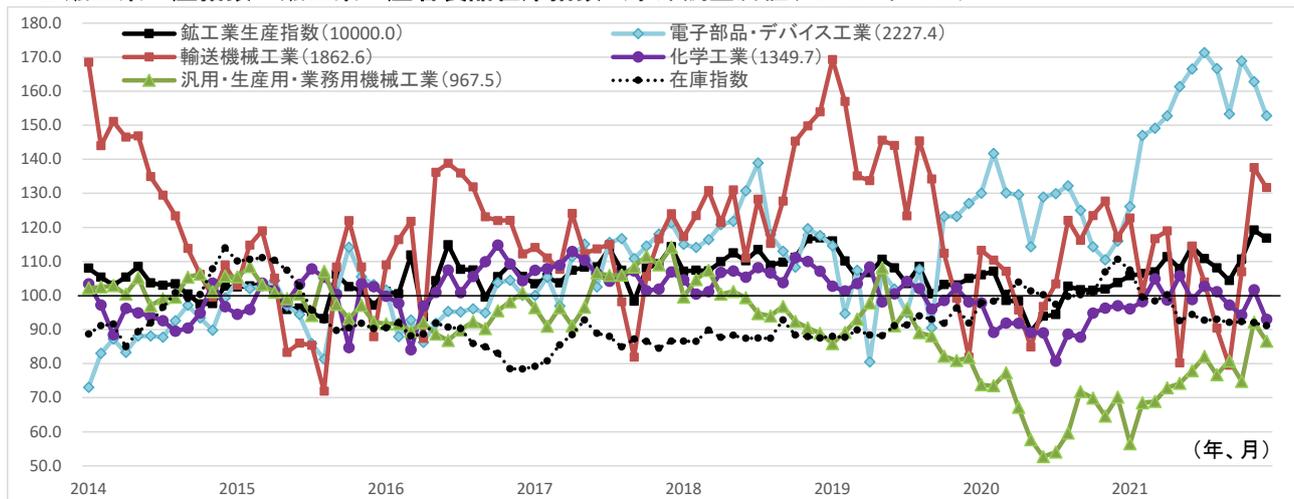
資料：当社「景況調査」（22年1月、413社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（21年11月、118社）

2. 生産

【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 12月の鉱工業生産指数（季節調整済）は116.8で、前月比△2.0%と3か月ぶりに低下したものの高い水準。原数値は123.1で前年比+12.5%、10か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、輸送機械は前年比2か月連続の上昇、前月比3か月ぶりの低下となった。ホンダ鈴鹿製作所の稼働率は、12月は約9割、1月は正常稼働、2月は約9割の見込み。汎用・生産用・業務用機械は前年比9か月連続の上昇、前月比は2か月ぶりの低下。電子部品・デバイス工業は前年比11か月連続の上昇、前月比2か月連続の低下。化学は前年比、前月比とも低下となった。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



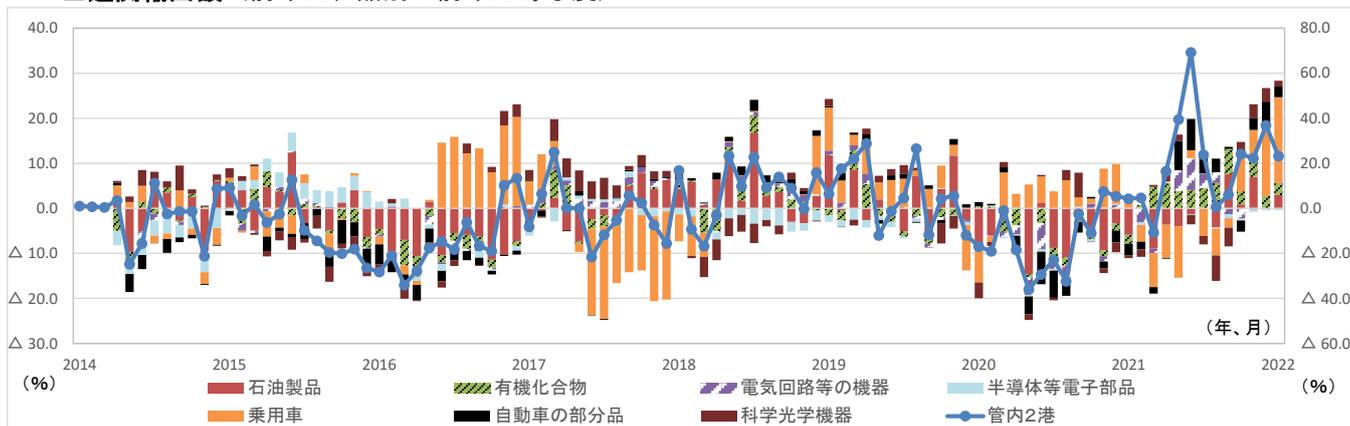
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】 <持ち直している>

- 1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+23.2%と10か月連続の増加となった。このうち主要港である四日市港は前年比+31.3%となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、半導体等電子部品、電気回路等の機器などが減少したものの、乗用車や自動車の部分品、石油製品、有機化合物やプラスチック製品などの化学製品、科学光学機器などが増加に寄与した。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



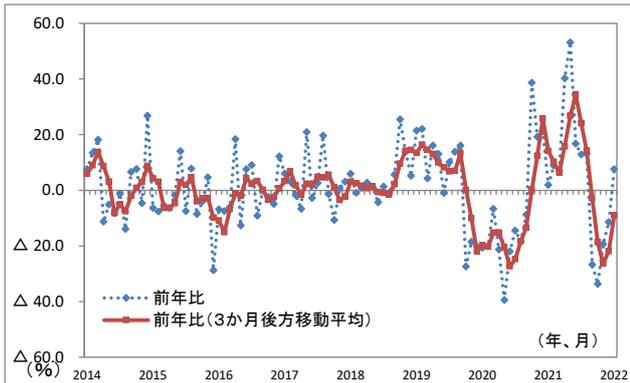
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

4. 設備投資

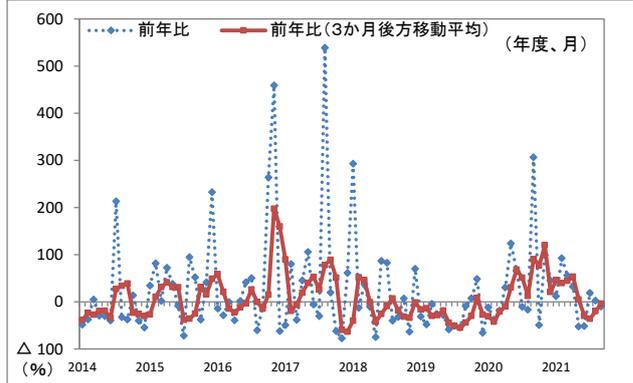
【現状】 <足踏み>

- 1月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+7.5%となり、5か月ぶりの増加となった。普通貨物（+7.4%）、軽貨物（+1.0%）は5か月ぶりの増加、小型貨物（+27.7%）は2か月ぶりの増加となった。
- 12月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△10.1%と3か月ぶりの減少となった。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比6か月連続の上昇となった。
- 当社景況調査（1月実施）では、21年度下期の設備投資実施（見込み）企業割合は42.6%となり、21年度上期（44.5%）及び見通し（45.7%）を下回った。22年度上期は47.4%と上昇する見通し。

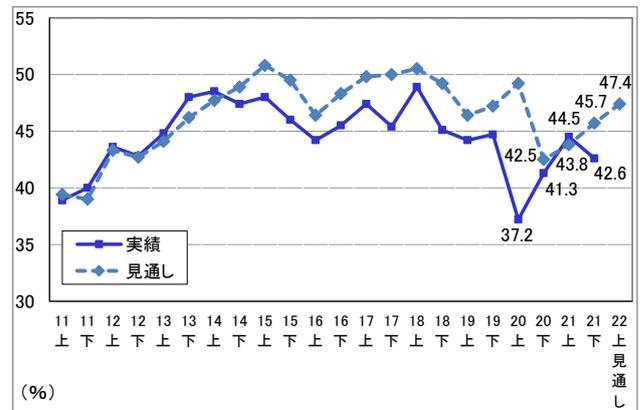
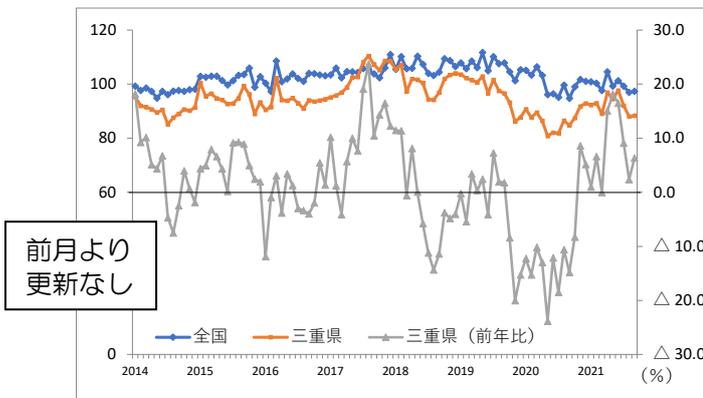
■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）



■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2022年1月調査）

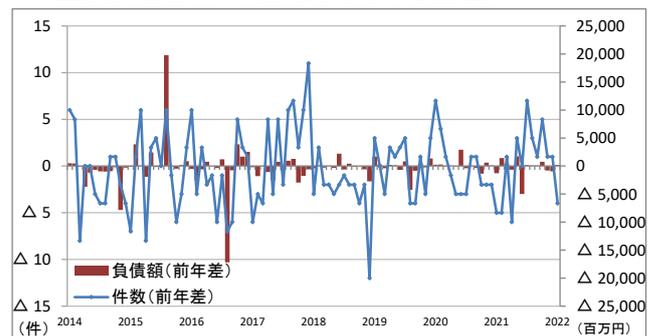
5. 企業倒産

【現状】 <横ばい圏内となっている>

- 1月の企業倒産件数は2件（前年差△4件）と9か月ぶりの減少となった。負債額は8億60百万円（前年差+1億95百万円）で、3か月ぶりの増加となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

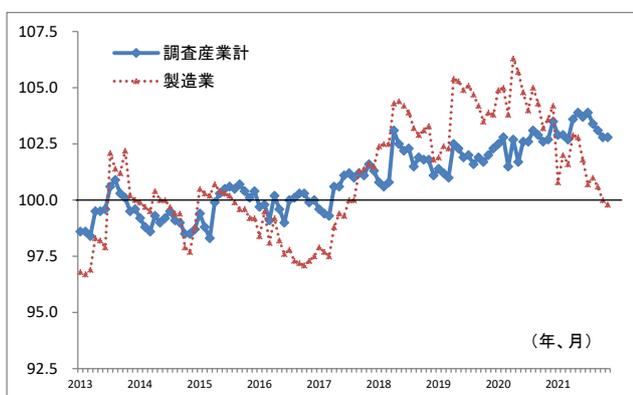


6. 雇用

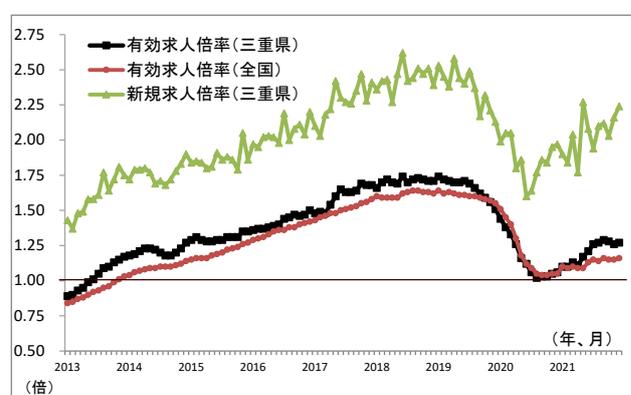
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 11月の常用雇用指数は102.8で、前年比+0.1%となり、18か月連続の上昇となった。製造業は99.8で前年比△3.7%となり、11か月連続の低下となった。
- 12月の有効求人倍率（季節調整済）は1.27倍で、前月比+0.01ポイントとなった。有効求人数（原数値）は前年比+15.4%で8か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は△4.2%で6か月連続の減少となった。
- 12月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.05倍と、8か月連続で前年を上回り、2か月連続で1倍を超えた。
- 12月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、医療、福祉は前年比3か月ぶりの減少、卸売業、小売業は2か月連続の減少となったが、サービス業（他に分類されないもの）は11か月連続の増加、製造業は10か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業は4か月ぶりの増加、運輸業、郵便業は3か月連続の増加、建設業は2か月連続の増加となった。

■常用雇用指数（2015年=100）



■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



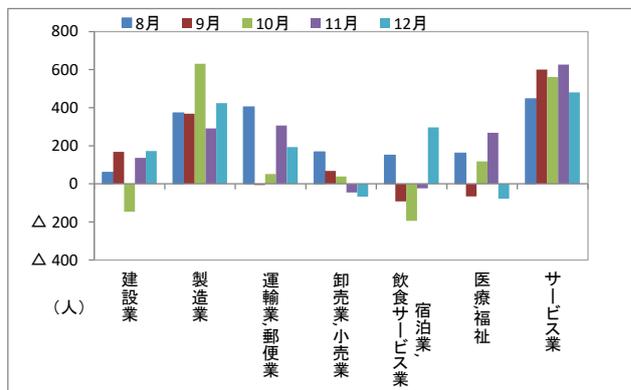
※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

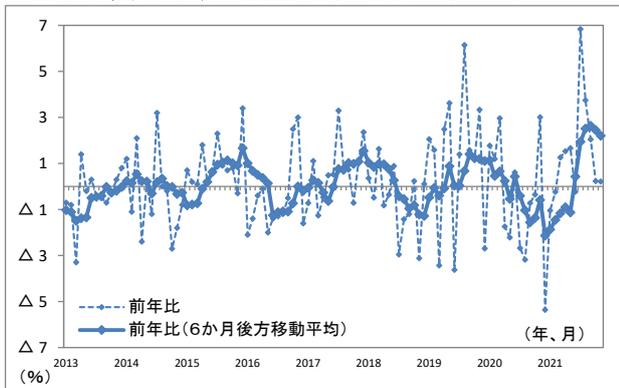
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 11月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比+0.2%となり、5か月連続の上昇となった。6か月後方移動平均（+2.2%）は6か月連続の上昇となった。
- 11月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比+4.3%で8か月連続の上昇、製造業は前年比+17.9%で、8か月連続の上昇となった。

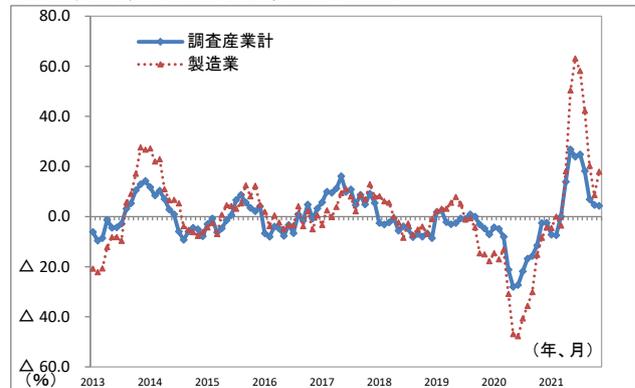
■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

資料：三重県「毎月勤労統計調査」

■所定外労働時間指数（前年比）

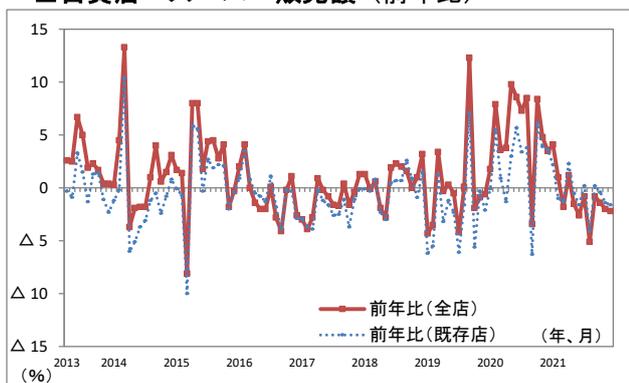


8. 個人消費

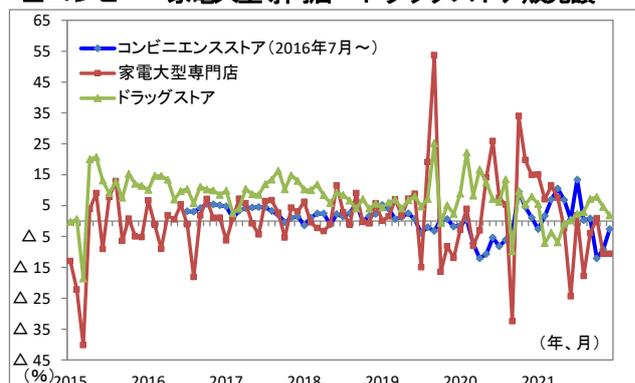
【現状】 <弱い動きとなっている>

- 12月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比△2.2%）は8か月連続の減少、既存店（△1.6%）は3か月連続の減少となった。
- 12月のドラッグストア販売額（+1.8%）は7か月連続の増加となったが、コンビニエンスストア販売額（△2.6%）は前年比3か月連続の減少、家電大型専門店販売額（△10.6%）とホームセンター販売額（△5.4%）はいずれも2か月連続の減少となった。
- 1月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△14.2%）は、前年比5か月連続の減少となり、減少幅は拡大。普通（△17.0%）は5か月連続の減少、小型（△8.6%）は9か月連続の減少、軽（△14.9%）は7か月連続の減少となった。
- 12月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+20.0%）は前年比2か月連続の増加となった。可処分所得（+17.3%）は4か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



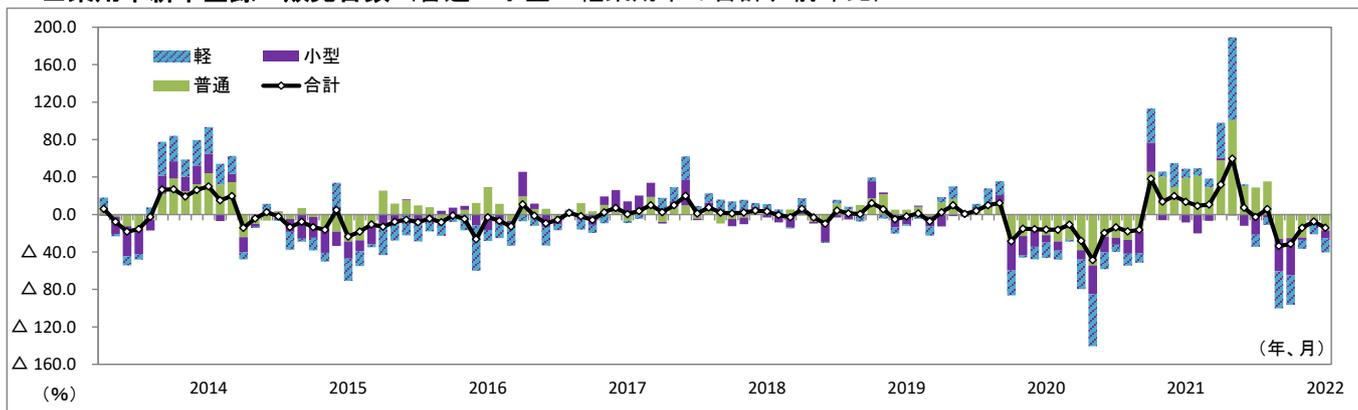
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



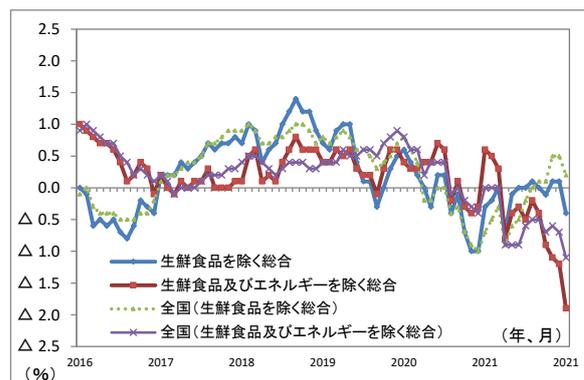
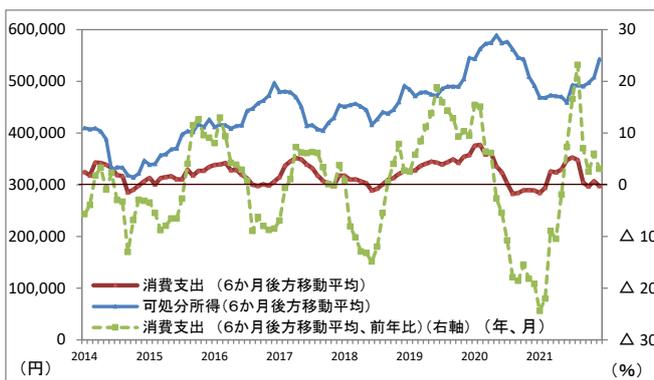
※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）



資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

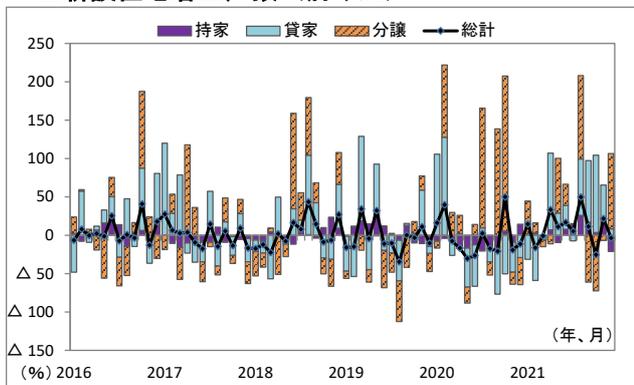
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

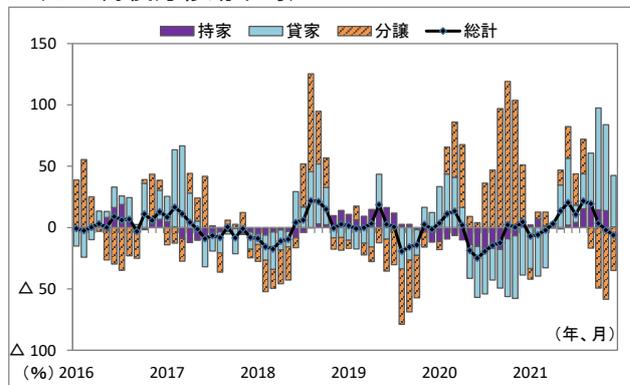
【現状】＜足踏み＞

○12月の新設住宅着工戸数は、前年比△3.5%で2か月ぶりの減少、3か月後方移動平均では2か月連続の減少となった。貸家（+8.3%）は5か月連続の増加、分譲（+98.3%）は4か月ぶりの増加となったが、持家（△21.0%）が7か月ぶりの減少となった。床面積（△6.6%）は2か月ぶりの減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



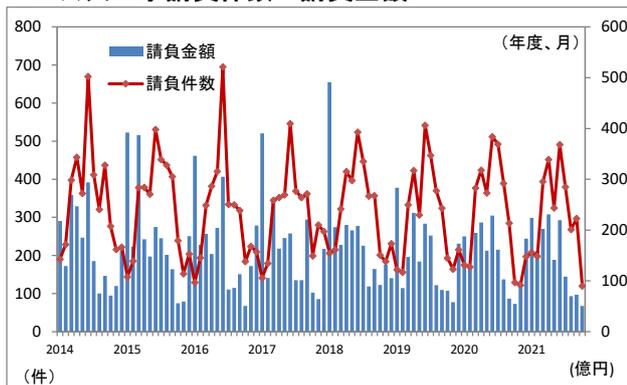
※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

10. 公共投資

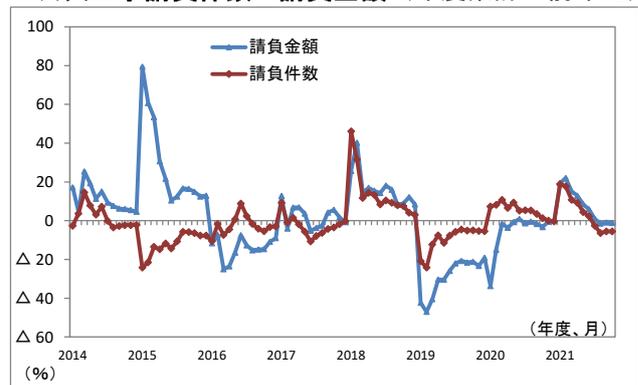
【現状】 <足踏み>

- 1月の公共工事請負件数は前年比△7.0%、請負金額は△6.9%の減少となった。請負金額の年度累計(21年4月~22年1月)は3か月連続の減少となった。
- 年度累計の請負金額について、発注者別にみると、中日本高速道路株(+114.0%)、県土整備部(+11.4%)などは増加したが、市町(△8.7%)、県農林水産部(△15.2%)、県企業庁(△21.1%)などが減少した。工事場所別では、四日市市、桑名市などは大きく増加したが、伊勢市、津市、いなべ市、尾鷲市などでは大きく減少した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額(年度累計・前年比)



※前払金保証取扱高(工事場所ベース:工事場所が三重県であったもの)

資料:東日本建設業保証(株)

<トピックス>

- ◆ 三重県は1月22日、第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議の三重県開催について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により延期すると発表。延期の日程は未定。太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワークには、14道県と16の国・地域が参加している。当会議は、太平洋・島サミットに合わせ、3年毎に日本で開催されてきた。
- ◆ 三重県は2月8日、リニア開業を見据えた地域づくりを進めることを目的に、「三重県リニア推進本部」を設置。知事を本部長とし、県幹部らで構成される。今後、リニア開通による三重県の将来像(発展可能性)、県内駅候補地の評価方針等を整理し、2022年度内にリニア建設促進三重県期成同盟会で決議、JRに要望する方針。
- ◆ 日本フットボールリーグ所属のサッカークラブチーム「鈴鹿ポイントゲッターズ」を運営する(株)アンリミテッドは2月9日、県営鈴鹿青少年の森公園内で、同チームのホームスタジアムを着工。開発面積は約5ha。将来的な拡張性を持たせつつ、J3基準である5,000人規模のスタジアムを建設予定で、スタジアムには天然芝のメインピッチと多目的グラウンドの2面を併設する。2023年2月末の竣工、同年3月の供用開始を目指すとしている。
- ◆ 三重県は2月14日、一般会計が8,194億円(前年度比+4.0%)の2022年度当初予算案を発表。4年連続のプラス予算で、当初予算規模では過去最大規模となる。歳出では、新型コロナ対策関連に554億円(+1.0%)、観光振興に24億円(+102%)、脱炭素関連に14億円(+264%)の予算を計上。また、公共事業費を864億円(+5.3%)とし、国の「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」等を活用して、防災・減災、県土の強靱化を推進するとしている。歳入では、持ち直しつつある足元の経済動向を踏まえ、県税収入は2,653億円(+11.8%)を見込んでいる。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I (先行) (2015年=100)		景気動向指数C I (一致) (2015年=100)		業況判断BS1 (年度半期)			景況判断BS1 (年度四半期)	鉱工業生産指数 (2015年=100)		鉱工業在庫指数 (2015年=100)	
	前月差		前月差		製造業	非製造業		*1 *2	前月比	*1 *2	前月比	
2018年	—	—	—	—				111.1	3.5	88.1	2.6	
2019年	—	—	—	—				106.6	△ 4.1	90.9	3.2	
2020年	—	—	—	—				100.0	△ 6.2	101.4	11.6	
20年 4月	89.1	△ 3.6	79.5	△ 5.8	△ 57.9	△ 63.2	△ 50.8	△ 59.3	98.3	△ 0.2	103.9	3.3
5月	89.3	0.2	71.8	△ 7.7					89.5	△ 9.0	101.3	△ 2.5
6月	95.1	5.8	73.4	1.6					93.9	4.9	100.2	△ 1.1
7月	97.1	2.0	73.8	0.4					94.4	0.5	97.4	△ 2.8
8月	98.8	1.7	76.4	2.6					102.7	8.8	99.7	2.4
9月	99.4	0.6	75.8	△ 0.6					101.7	△ 1.0	100.2	0.5
10月	102.2	2.8	78.1	2.3					101.5	△ 0.2	100.9	0.7
11月	101.3	△ 0.9	78.2	0.1					101.9	0.4	106.9	5.9
12月	101.4	0.1	79.5	1.3					103.8	1.9	110.6	3.5
21年 1月	104.5	3.1	82.4	2.9					105.8	1.9	107.5	△ 2.8
2月	106.6	2.1	84.1	1.7					106.4	0.6	99.5	△ 7.4
3月	110.7	4.1	85.8	1.7					106.9	0.5	98.4	△ 1.1
4月	110.0	△ 0.7	86.7	0.9	111.4	4.2	100.2	1.8				
5月	108.5	△ 1.5	86.7	0.0	107.9	△ 3.1	92.6	△ 7.6				
6月	106.5	△ 2.0	88.6	1.9	114.4	6.0	94.4	1.9				
7月	104.7	△ 1.8	90.2	1.6	110.8	△ 3.1	92.7	△ 1.8				
8月	106.5	1.8	90.4	0.2	108.1	△ 2.4	93.0	0.3				
9月	101.3	△ 5.2	86.5	△ 3.9	104.4	△ 3.4	92.1	△ 1.0				
10月	103.8	2.5	88.4	1.9	110.7	6.0	92.3	0.2				
11月	107.3	3.5	93.2	4.8	119.2	7.7	92.0	△ 0.3				
12月	—	—	—	—	116.8	△ 2.0	91.1	△ 1.0				
22年 1月	—	—	—	—	—	—	—	—				

資料出所 三重県戦略企画部統計課 百五総合研究所 津財務事務所 三重県戦略企画部統計課

	輸出 (億円)		輸入 (億円)		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		前年比	前年比	件数 (件)	負債額 (百万円)
2019年	9,077	5.7	16,577	△ 7.6	6,061	8.9	8,594	△ 0.5	622,024	△ 32.8	68	12,137
2020年	7,723	△ 14.9	11,463	△ 30.9	5,162	△ 14.8	8,107	△ 5.7	773,702	24.4	66	14,125
2021年	9,094	17.8	16,053	40.0	5,406	4.7	8,064	△ 0.5	782,678	1.2	72	10,192
20年 4月	650	△ 18.5	943	△ 33.8	376	△ 14.7	477	△ 25.8	57,081	△ 11.7	7	835
5月	437	△ 36.1	630	△ 51.8	278	△ 34.9	407	△ 42.1	26,766	△ 37.8	3	442
6月	475	△ 29.4	688	△ 51.2	390	△ 24.6	627	△ 20.2	49,963	△ 18.5	4	5,294
7月	593	△ 22.8	773	△ 42.6	384	△ 32.0	710	△ 0.6	56,481	30.5	3	525
8月	604	△ 32.4	865	△ 33.8	368	△ 32.0	560	△ 6.0	72,265	123.7	4	490
9月	671	△ 2.5	936	△ 29.7	554	△ 14.2	800	△ 4.5	87,698	65.6	4	128
10月	673	△ 11.0	907	△ 30.7	454	30.8	791	43.6	45,323	△ 10.6	7	471
11月	758	7.5	780	△ 42.1	479	21.6	881	17.9	47,117	△ 16.8	4	1,040
12月	762	5.4	976	△ 36.3	435	24.3	648	19.3	210,222	306.8	6	1,832
21年 1月	678	4.3	1,016	△ 27.2	341	△ 1.2	681	3.5	26,620	△ 49.1	6	665
2月	652	4.6	1,275	0.2	484	7.3	760	10.0	73,670	99.2	4	2,306
3月	738	△ 10.8	1,261	△ 2.8	664	2.5	949	10.7	45,805	45.5	5	688
4月	757	16.5	1,280	35.8	445	18.4	751	57.4	63,922	12.0	1	170
5月	609	39.5	1,106	75.7	366	31.7	683	67.8	51,547	92.6	6	2,173
6月	803	69.2	943	37.1	478	22.6	709	13.1	77,954	56.0	4	305
7月	734	23.7	1,036	34.0	482	25.5	753	6.1	74,719	32.3	10	705
8月	607	0.6	1,663	92.2	461	25.3	589	5.2	34,566	△ 52.2	7	582
9月	711	6.0	1,517	62.1	494	△ 10.8	498	△ 37.8	42,611	△ 51.4	5	221
10月	835	24.1	1,311	44.6	384	△ 15.4	442	△ 44.1	53,856	18.8	12	1,246
11月	926	22.2	1,696	117.4	422	△ 11.9	675	△ 23.4	48,426	2.8	5	239
12月	1,043	36.8	1,949	99.6	385	△ 11.5	574	△ 11.4	188,982	△ 10.1	7	892
22年 1月	p 836	23.2	p 1,626	60.1	411	20.5	688	1.0	—	—	2	860

資料出所 四日市税関支署(四日市港、津港の合計) 三重県自動車販売協会 三重県軽自動車協会 国土交通省 総務省経済産業局

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率	名目賃金指数 *5 (現金給与総額)		
	調査産業計 (2015年=100)		製造業 (2015年=100)		求人倍率 *1*2 (倍)	求人数 *6 (人)	前年比	求職者数 *6 (人)		前年比	*1*2 (倍)	前年比 *11
2019年	101.8	0.1	104.0	0.8	1.66	37,800	△ 3.5	22,807	△ 0.6	2.40	100.2	0.6
2020年	102.6	0.8	104.6	0.6	1.16	28,953	△ 23.4	24,984	9.5	1.87	99.2	△ 1.0
2021年	—	—	—	—	1.20	30,173	4.2	25,133	0.6	2.02	—	—
20年 4月	102.7	0.2	106.3	0.9	1.26	29,153	△ 24.2	24,425	1.3	1.80	84.9	△ 1.7
5月	101.7	△ 0.6	105.7	0.4	1.16	25,575	△ 31.6	24,190	△ 0.4	1.86	83.9	△ 2.2
6月	102.6	0.7	104.8	△ 0.1	1.12	25,869	△ 31.4	25,259	5.9	1.60	131.1	0.6
7月	102.6	0.6	104.0	△ 1.0	1.06	26,100	△ 30.4	25,718	10.7	1.64	119.9	△ 2.7
8月	103.1	1.5	105.0	0.3	1.02	26,177	△ 27.9	26,253	16.5	1.77	85.3	△ 3.2
9月	102.9	1.0	104.3	0.1	1.03	27,116	△ 25.4	26,856	18.6	1.86	83.0	△ 0.7
10月	102.6	0.9	103.2	△ 0.3	1.03	28,108	△ 24.2	27,321	17.6	1.84	85.1	△ 0.4
11月	102.7	0.7	103.6	△ 0.3	1.05	29,107	△ 21.3	26,083	15.3	1.95	92.5	3.0
12月	103.5	1.2	104.2	0.4	1.06	28,522	△ 20.7	24,498	13.6	1.97	167.7	△ 5.4
21年 1月	102.9	0.4	100.8	△ 3.9	1.10	28,721	△ 16.6	24,254	9.6	1.90	85.2	△ 1.0
2月	102.9	0.1	102.0	△ 2.9	1.10	29,300	△ 14.1	24,861	8.0	1.84	84.1	△ 0.2
3月	102.7	1.2	101.6	△ 2.1	1.13	30,740	△ 7.3	26,396	9.7	2.04	88.0	1.3
4月	103.6	0.9	102.9	△ 3.2	1.11	28,975	△ 0.6	27,566	12.9	1.77	86.2	1.5
5月	103.9	2.2	102.8	△ 2.7	1.17	28,855	12.8	26,900	11.2	2.27	85.3	1.7
6月	103.7	1.1	101.8	△ 2.9	1.21	28,837	11.5	26,068	3.2	2.08	130.8	△ 0.2
7月	103.9	1.3	100.7	△ 3.2	1.26	29,178	11.8	24,473	△ 4.8	1.94	128.1	6.8
8月	103.4	0.3	101.0	△ 3.8	1.27	30,019	14.7	24,351	△ 7.2	2.10	88.5	3.8
9月	103.1	0.2	100.6	△ 3.5	1.29	30,201	11.4	23,984	△ 10.7	2.12	84.7	2.0
10月	102.8	0.2	100.0	△ 3.1	1.28	31,469	12.0	24,780	△ 9.3	2.03	85.3	0.2
11月	102.8	0.1	99.8	△ 3.7	1.26	32,862	12.9	24,504	△ 6.1	2.16	92.7	0.2
12月	—	—	—	—	1.27	32,914	15.4	23,463	△ 4.2	2.24	—	—
22年 1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 三重県戦略企画部統計課 三重労働局職業安定課

*1: 月別の数値は季節調整済値 *2: 年数値については原指数、前年比 *3: 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
 *4: 負債額1千万円以上 *5: 事業所規模5人以上 *6: 年数値は年間の月平均 *7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
 *8: 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
 *9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
 *10: 官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
2020年	85.0	△ 13.6	74.4	△ 25.5	303,980	2.3	44,665	△ 12.7	29,265	△ 9.7	306,464	△ 12.5
2021年	—	—	—	—	—	—	45,510	1.9	28,713	△ 1.9	322,726	5.3
20年 4月	82.0	△ 21.2	74.2	△ 30.8	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	67.2	△ 28.1	53.4	△ 46.9	25,957	3.0	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	253,933	△ 24.9
6月	72.1	△ 27.3	53.4	△ 47.7	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	76.2	△ 21.8	59.0	△ 40.6	25,787	3.4	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	283,692	△ 6.6
8月	77.0	△ 16.8	59.6	△ 35.7	27,367	3.8	2,872	△ 21.6	2,198	△ 12.8	265,545	△ 29.6
9月	83.6	△ 15.7	69.1	△ 30.1	24,962	△ 6.3	4,414	△ 20.4	3,049	△ 9.7	315,546	△ 24.9
10月	88.5	△ 11.5	78.1	△ 15.2	25,363	6.1	4,162	39.1	2,606	36.6	339,490	18.3
11月	95.9	△ 2.5	84.3	△ 8.5	25,708	3.9	4,199	19.3	2,509	5.5	256,531	△ 37.4
12月	94.3	△ 2.5	87.1	△ 4.3	30,469	3.6	3,841	16.5	2,340	25.7	271,620	△ 21.7
21年 1月	84.4	△ 7.3	81.5	△ 4.6	26,542	2.2	4,044	16.2	2,650	9.9	254,835	△ 38.3
2月	90.2	△ 7.5	92.7	0.0	23,804	△ 1.0	4,598	10.1	3,136	8.3	326,087	△ 15.6
3月	94.3	0.0	92.7	△ 3.5	24,498	△ 1.3	6,278	11.4	3,993	9.5	507,603	66.3
4月	93.4	13.9	87.6	18.1	24,378	2.3	3,383	28.2	2,456	37.4	326,312	5.8
5月	85.2	26.8	80.3	50.4	25,579	△ 0.5	3,104	44.8	2,104	88.4	289,358	14.0
6月	89.3	23.9	87.1	63.1	25,403	△ 1.6	3,768	10.8	2,183	1.7	383,244	38.0
7月	95.1	24.8	93.3	58.1	25,579	0.2	3,858	4.2	2,227	△ 12.9	283,602	△ 0.0
8月	91.0	18.2	84.8	42.3	25,980	△ 4.1	3,347	16.5	2,026	△ 7.8	296,866	11.8
9月	89.3	6.8	83.1	20.3	24,774	0.2	3,114	△ 29.5	1,837	△ 39.8	245,170	△ 22.3
10月	92.6	4.6	84.8	8.6	25,005	△ 0.4	2,858	△ 31.3	1,781	△ 31.7	281,258	△ 17.2
11月	100.0	4.3	99.4	17.9	25,183	△ 1.4	3,497	△ 16.7	2,265	△ 9.7	352,410	37.4
12月	—	—	—	—	29,800	△ 1.6	3,661	△ 4.7	2,055	△ 12.2	325,966	20.0
22年 1月	—	—	—	—	—	—	3,486	△ 13.8	2,256	△ 14.9	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比	
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	100.2	0.4	99.9	0.4
2020年	9,558	△ 5.9	1,777	0.1	100.0	△ 0.2	100.0	0.1
2021年	10,203	6.7	—	—	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.4
20年 4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	100.3	0.0	100.3	0.4
5月	669	△ 30.2	126	46.7	100.0	△ 0.3	100.1	0.4
6月	718	△ 26.6	194	32.1	99.9	0.2	100.0	0.7
7月	839	2.4	215	△ 8.1	100.1	0.2	100.2	0.6
8月	618	△ 17.3	160	15.4	99.9	△ 0.4	99.9	△ 0.2
9月	818	△ 20.7	228	7.3	99.7	△ 0.1	99.7	0.1
10月	1,210	49.9	161	△ 14.7	99.6	△ 0.7	99.8	△ 0.3
11月	756	△ 19.2	103	12.2	99.7	△ 1.0	100.0	△ 0.4
12月	798	△ 11.3	65	△ 20.9	99.7	△ 1.0	100.0	△ 0.3
21年 1月	815	14.6	55	△ 32.3	100.2	△ 0.3	100.6	0.6
2月	757	△ 16.3	100	71.4	100.1	△ 0.2	100.4	0.5
3月	817	△ 0.8	183	5.6	100.4	0.0	100.5	0.3
4月	923	33.2	224	19.3	99.6	△ 0.7	99.5	△ 0.8
5月	743	11.1	158	26.1	99.9	△ 0.1	99.7	△ 0.4
6月	838	16.7	202	4.1	99.9	0.0	99.6	△ 0.3
7月	883	5.2	231	7.4	100.1	0.0	99.7	△ 0.5
8月	925	49.7	141	△ 11.5	100.0	0.1	99.6	△ 0.2
9月	910	11.2	219	△ 3.9	99.8	0.0	99.3	△ 0.4
10月	903	△ 25.4	108	△ 33.1	99.6	△ 0.1	98.9	△ 0.9
11月	919	21.6	70	△ 32.0	99.8	0.1	98.9	△ 1.1
12月	770	△ 3.5	73	12.0	99.8	0.1	98.9	△ 1.2
22年 1月	—	—	51	△ 6.9	99.7	△ 0.4	98.7	△ 1.9
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			